**企業主導型保育施設設置促進助成金 助成金申請チェックリスト**

申請書類の提出前に、このチェックリストをご利用ください。（このチェックリストの提出は不要です。）

**要件　　以下の要件をご確認ください。該当しない場合は受け付けられませんのでご注意ください。**

　都内に企業主導型保育施設を設置する予定か。

　国（内閣府）が実施する企業主導型保育事業（整備費）の助成決定を受けているか　（受けていない場合、ＨＰ内の補足事項参照）。

　同一の事由で国、都または区市町村等からの助成金を申請していないか。

**提出書類　以下の内容をご確認ください。該当しない項目がある場合には担当までご相談ください。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| N0. | 書類名称 | ☑ | 項目 |
| １ | 企業主導型保育施設設置促進助成金支給申請書  （様式１号または補足事項様式1号） |  | 申請書類提出日が記載されているか。 |
|  | 所在地、事業者（法人）名、代表者職・名、電話番号は、「企業主導型保育事業（整備費）助成申込書」（国の様式）と一致しているか。 |
|  | 開設予定日は、「企業主導型保育事業（整備費）助成申込書」と一致しているか。（開設予定日を変更した場合は申請時に変更理由をお知らせください） |
|  | 事業者（法人）の印鑑登録した実印が押印されているか。 |
|  | 申請額は限度額以内か（定員数における助成限度額を確認）。 |
|  | 企業主導型保育事業（整備費）の助成決定を受けていない場合のみ  補足事項様式第１号の様式を使用しているか。 |
| ２ | 事業計画書 |  | 入力した事業者（法人）名、施設名、定員が企業主導型保育事業（整備費）助成申込書（国の様式）の記載と一致しているか。 |
|  | 事業計画書に記載した物品名と、見積書またはカタログの商品名と一致しているか。（一致していない場合は、見積書またはカタログに、どの物品の参考資料かわかるように手書きで記入すること） |
|  | 事業計画書に記載した予定税抜き単価が、見積書またはカタログに記載された物品の金額と一致しているか。 |
|  | 予定単価はすべて税抜１万円以上か（配送費等を除く）。 |
| ３ | 誓約書  （別紙２または補足事項別紙２号） |  | 内容を確認し、チェックボックスにチェックを入れているか。 |
|  | 所在地、事業者（法人）名、代表者名が支給申請書と一致しているか。 |
|  | 支給申請書同様、事業者（法人）の印鑑登録した実印が押印されているか。 |
|  | 都内に事業所がない場合のみ  納税義務がない旨を記入したか（または別途記載された書類があるか）。 |
|  | 企業主導型保育事業（整備費）の助成決定を受けていない場合のみ  補足事項別紙２の様式を使用しているか。 |
| ４ | 保育業務支援システム導入計画書　　　　　　　　(※導入事業者のみ) |  | 事業者（法人）名、代表者名が支給申請書と一致しているか。 |
|  | 支給申請書同様、事業者（法人）の印鑑登録した実印が押印されているか。 |
|  | 施設定員、職員数は企業主導型保育事業（整備費）助成申込書（国の様式）の記載の数字と一致しているか。 |
|  | 導入予定のシステムの名称とメーカー名を記載しているか。 |
|  | 導入予定システムにア～オの機能が搭載されていることを確認し、チェックボックスにチェックを入れているか。 |
| ５ | 企業主導型保育事業（整備費）助成申込書の写しまたは電子申請画面を印刷したもの |  | 施設は都内に設置予定になっているか。 |
| ６ | 企業主導型保育事業（整備費）助成決定通知書の写し |  | 宛先が支給申請書（様式１号）の事業者（法人）名と一致しているか。 |
|  | （公財）児童育成協会の押印があるか。 |
| ７ | カタログの写し等購入物品の内容がわかるもの |  | カタログやWEBページの写しなど、事業計画書に記載した物品についての規格、品目等がわかる資料であるか。 |
| ８ | 事業計画書に記載の単価の根拠となる資料 |  | 見積書、カタログ等の写しなど、事業計画書に記載の単価の根拠となる資料であるか。（No.7と同一資料であれば省略可） |
|  | 助成対象物品のみで作成されているか。（助成対象物品以外のものが記載されている場合は対象物品がわかるように、ラインマーカー等を引いているか） |
| ９ | 保育業務支援システム導入計画書に記載内容の根拠となる資料（仕様書、見積書、カタログの写し等）　　　　　　(※導入事業者のみ) |  | 保育業務支援システム導入計画書に記載されている内容(メーカー等)と根拠となる資料の内容は一致しているか。 |
| 10 | 委任状  （※代行事業者が申請手続きをする場合のみ） |  | 代理人欄に本助成金の手続きをする代行事業者の詳細を記載しているか。 |
|  | 内容を確認し、チェックボックスにチェックを入れているか。 |
|  | 委任者欄に本助成金を申請する助成対象事業者の詳細を記載し、事業者（法人）の印鑑登録した実印が押印されているか。 |
| 11 | 印鑑登録証明書（発行日から3ヶ月以内のもの） |  | 支給申請書（様式１号）に押印した実印と同様のものか。 |
| 12 | 法人都民税・法人事業税の納税証明書 |  | 都内に事業所がある場合のみ  申請時点で直近の納期が到来している期間（一期分）について、都税事務所で発行された納税証明書の原本があるか。 |
|  | 初回納付期限前の場合のみ  都税事務所へ届け出た法人設立届の写しと、商業・法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の原本があるか。 |
|  | 非課税事業主の場合以下を提出  学校法人　　　…寄付行為の写し  社会福祉法人…法人設立届の写しと、商業・法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の原本  ＮＰＯ法人　　　…都民税免除通知書の写し、都民税申告書控の写し |
| 13 | 会社案内または会社概要（ホームページの写しも可） |  | 事業者（法人）の代表者、所在地、事業内容等を確認できる資料があるか。 |